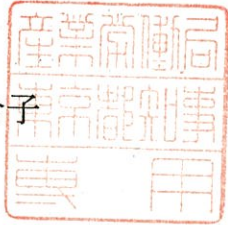


令和2年7月15日

一般社団法人日本経済団体連合会
会長 中西 宏明 様

東京都知事 小池 百合子



新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた
テレワークや時差出勤等の取組に関する要請について

都内の新型コロナウイルス感染症の状況は、本日開催されたモニタリング会議において、専門家による感染状況の評価が最高レベルに引き上げられるなど、厳しい状況に直面しています。

こうした感染症の拡大を防止するため、日々の企業活動の中で社員の外出の機会を減らすテレワークや入社時の混雑や密集を抑える時差出勤を活用することは効果的であり、各社での取組も進んできました。これらの動きが緊急事態宣言の解除によって元に戻ることはないよう、改めて現在の状況を踏まえ、テレワークや時差出勤の定着に向けた一層の対応が不可欠になると考えます。

このため、貴団体の加盟企業等において、改めてテレワーク等の在宅勤務や時差出勤・フレックスタイム制等を徹底し、感染症防止と経済社会活動の両立を図る新しい働き方を推進していただきますよう、お願いいたします。

つきましては、貴団体の加盟企業等の皆様にご協力をいただきますよう、要請いたします。